

以下に、**日本の鉄鋼業界**がどのように成立し、発展・再編されてきたかを、できるだけ網羅的にまとめた“系譜樹形図（テキスト版）”とともに解説します。可能な限り事実（史実）に即し、主要企業や生産量の変遷、国策・政策面なども含めて詳述します。文章量が多くなりますが、時系列と企業統合の流れを把握しやすいよう工夫しています。

日本の鉄鋼業界・系譜樹形図（拡張版）

- 系譜図の読み方：
 - 左（上）から右（下）**へ、時代が進むにつれ主要な企業・組織の変遷や合併が連なります。
 - 日本の鉄鋼に関する代表的な**イベント（政策・新技術・重要生産統計）**も時系列で挿入しています。

【幕末期：西洋技術の導入】-----

1857年頃：

- └ 箱館奉行所・反射炉や洋式高炉の試験製鉄
（日本初の本格的“洋式高炉”の試み）

1860年代：

- └ 薩摩藩・佐賀藩などが欧州式製鉄技術を部分的に導入
→ 大砲製造や造船用の鉄などを少量生産

----- 【明治維新～官営製鉄所の創設】-----

1868年：明治維新

1874年：

- └ 釜石鉱山田中製鉄所（民間初の高炉）操業
 - 生産量は年間数千トン規模
 - ※ 釜石は日本最古の近代製鉄所の一つ

1880年代：

- └ 政府による富岡製糸場などと同様に製鉄分野でも官営事業を模索

1896年：

- └ 官営八幡製鐵所（福岡県・北九州）の設立決定
 - 日清戦争（1894～95）の戦費調達や軍需拡大を背景
 - 鉄鋼需要増大を国産でまかなう狙い

1901年：

- └ 官営八幡製鐵所が操業開始
 - 粗鋼生産能力：年間 約4万トン
 - 日本の近代製鉄が本格スタート

----- 【大正期～戦間期：民間製鋼会社の成立・戦前の国策統合】-----

1910～1920年代：

- └ 造船・重工メーカーが自社工場として製鋼部門を設置
 - └ 例：川崎造船所（後の川崎製鉄）、三菱造船所など
- └ 神戸製鋼所（1905年創業）、大同製鋼（旧・日本製鋼所滝川工場系）等

- └ 国内の鋼需要：日露戦争後の産業化に伴い増大
 - 1920年代は世界的な不況の影響も受けつつ徐々に拡張

1934年：

- └ 【日本製鐵株式会社】設立（戦前の国策大統合）
 - 官営八幡製鐵所 + 民間主力製鐵会社（釜石・室蘭・鹿島など）の合併
 - 当時の粗鋼生産量：年間 約500万トン（1935年前後）
 - 日本鉄鋼業の実質的“独占企業”が誕生

1937年～：日中戦争が本格化

- └ 鉄鋼需要拡大 → 大陸での資源確保（満州など）も狙う
 - 一方で軍需生産への偏重や労働力不足が徐々に顕在化

第二次世界大戦（1939～1945）

- └ 統制経済下で鉄鋼生産は軍需優先
 - 戦局の悪化により原料輸入路が寸断、生産低下

【戦後復興・日本製鐵の解体と新たな企業群の誕生】-----

1945年：敗戦

- └ 施設の破壊や資源不足で生産激減
 - 1946年の粗鋼生産：年間 約100万トン（戦前比で大幅減）

1950年：

- └ GHQの指令により【日本製鐵】が解体完了
 - 主に四社に分割：
 - 1) 八幡製鐵（旧・官営八幡製鐵所が母体）
 - 2) 富士製鐵（室蘭・釜石・釧路[りぶ]など）
 - 3) 日本鋼管（のちのNKK）
 - 4) 日鉄鋼管・日鉄鋳業など一部事業へ分散
 - 日本の年間粗鋼生産：1950年 約400万トン

1950年代前半：朝鮮戦争特需（1950～53）

- └ 鉄鋼需要が急増 → “特需景気”
 - 設備復旧と高炉の拡大が進み、国内生産が急激に伸びる
 - 1955年には年間粗鋼生産が1,000万トンを突破

【高度経済成長期：技術革新と巨大製鉄所の整備】-----

1950年代後半～1960年代：

- └ **LD転炉（転炉内に酸素吹き込み）など新製鋼技術の導入**
- └ **高炉大型化**（八幡製鐵・富士製鐵・川崎製鐵などが次々建設）
- └ 世界有数の重化学工業地帯（京葉工業地帯・水島・阪神・北九州など）の形成
- └ 国内自動車産業・造船業の台頭で鋼材需要が爆発的増加

1960年代：

- └ 国内粗鋼生産：
 - └ - 1960年：2,500万トン前後
 - └ - 1965年：3,900万トン前後
- └ 富士製鐵：鹿島製鐵所を新設
- └ 川崎製鐵：千葉・水島製鐵所を拡充
- └ 八幡製鐵：堺・君津（後に新日鉄君津）・大分製鐵所などを整備

【1970年前後：大手企業の合併と日本が世界最大の粗鋼生産国に】-

1970年：

- └ 【八幡製鐵】 + 【富士製鐵】が合併 → 【新日本製鐵】（通称：新日鉄）
 - 企業として当時世界最大級の粗鋼生産能力
 - 国内全体の粗鋼生産：5,000万トン超（1970年時点）

1970年代前半：

- └ 日本の粗鋼生産、世界トップクラスへ
 - └ - 1973年：年間 約1億1,900万トン（史上最高水準）
- └ 造船、自動車、家電などの輸出好調で鋼材需要も旺盛

1973年～：第1次オイルショック

- └ エネルギーコスト上昇により鉄鋼業界も打撃
 - 以後、1970年代後半にかけ生産調整（年間1億トン前後で推移）

【1980年代：世界的鉄鋼不況と合理化・省エネルギー化】-----

1980年代：

- └ 高コスト化や世界的不況 → 設備のスクラップ&ビルド、人員合理化
- └ **省エネルギー技術**（連続鋳造や排熱再利用など）の大幅導入
- └ NKK（旧・日本鋼管）や川崎製鉄も大規模投資を絞り、既存設備を近代化
- └ 新日本製鐵、神戸製鋼、大同特殊鋼などは海外への技術供与や特殊鋼強化

【1990年代～2000年代前半：バブル崩壊後・アジア新興国台頭】---

1990年代：

- └ 国内需要がバブル崩壊後に低迷
- └ アジアNIEsや中国などの新興国で鉄鋼需要が増加 → 国際競争激化
- └ 日本各社は高付加価値鋼材や海外投資・提携を模索

2000年代前半：

- └ 2002年：【NKK】と【川崎製鉄】が経営統合 → 【JFEホールディングス】誕生
- └ 世界的な鉄鋼再編も進行（アルセロールとミタルの合併など）
- └ 日本国内の粗鋼生産：年間 約1億1,000万トン前後

【2010年代～：さらなる再編・グローバル展開・環境対応】-----

2012年：

- └ 【新日本製鐵】と【住友金属工業】が合併 → 【新日鉄住金】
 - 国内最大手、世界有数の粗鋼生産量

2017年：

- └ 【日新製鋼】が新日鉄住金（当時）の子会社化（その後完全子会社化）
 - ステンレスなど高機能鋼材分野の強化

2019年：

- └ 【新日鉄住金】 → 【日本製鉄（Nippon Steel）】へ社名変更
 - グローバルブランドの一元化を図る

2020年代：

- └ 国内粗鋼生産：年間 約8,000万～9,000万トン台（需要停滞やコロナ禍影響）
- └ **カーボンニュートラル**やCO₂大幅削減への対応が最大の課題
- └ 電炉技術の高度化、水素還元製鉄など新技術開発に注力
- └ 海外拠点設立・M&Aの継続（アジア・欧米・中南米などで現地生産体制を強化）

主要な企業系統まとめ

- **日本製鐵（1934年～1950年）**

- 戦前～戦時の国策統合企業。戦後、GHQの占領政策により解体。
- 分割後の主な継承会社

1. **八幡製鐵**

- 旧官営八幡製鐵所を中心
- 1970年に富士製鐵と合併 → **新日本製鐵**
- 2012年に住友金属工業と合併 → **新日鉄住金** → 2019年から **日本製鉄**

2. **富士製鐵**

- 室蘭、釜石、釐部[りぶ]などを承継
- 1970年、八幡製鐵と合併して **新日本製鐵** に

3. **日本鋼管（NKK）**

- 主に鋼管事業と造船部門を有していた
- 2002年、川崎製鐵と統合し **JFEホールディングス** へ

4. **その他:** 日鉄鋼管・日鉄鋳業 など小規模事業を分離

- **川崎製鐵（1950年創業）**

- 川崎造船所製鋼部門から派生
- 大型高炉（千葉・水島）を新設し急成長
- 2002年に日本鋼管（NKK）と経営統合 → **JFEホールディングス**

- **住友金属工業（旧・住友伸銅所などを経て1935年設立）**

- 関西を拠点に特殊鋼・鋼管・板材など展開
- 2012年に新日本製鐵へ合併 → **新日鉄住金** → **日本製鉄**

- **神戸製鋼所（1905年設立）**

- 造船や機械部門との連携強く、電炉・特殊鋼やアルミ事業も展開
- 独立系として現在も存在（コベルコブランド）

- **大同特殊鋼（1916年 創業）**

- 日本製鋼所滝川工場等を源流とする特殊鋼専業大手
- 刀剣・鋳物の流れをくむ高級鋼分野でも古い歴史を持つ

- **日新製鋼**

- ステンレスなど高合金鋼を得意分野とし独立系だった
- 2017年に新日鉄住金（当時）の子会社化 → 現在は日本製鉄グループ

補足：定量的なポイント

1. 粗鋼生産量の推移（主な年）

- 1901年（八幡製鐵所操業開始初期）：年4万トン
- 1935年（戦前ピーク付近）：年500万トン
- 1946年（敗戦直後）：年100万トン
- 1950年：年400万トン
- 1955年：年1,000万トン
- 1960年：年2,500万トン前後
- 1965年：年3,900万トン前後
- 1973年（史上最高水準）：年1億1,900万トン
- 1980年代：おおむね8,000万～1億トン台で推移
- 2000年代前半：年1億トン前後
- 2020年頃：年8,000万～9,000万トン

2. 技術革新の要点

- **洋式高炉の導入**（幕末～明治）
- ****LD転炉法**（転炉内酸素吹き込み）**の普及（1950年代後半～）
- ****連続鑄造（CC）****の導入（1960年代～）→ 歩留まり・品質向上
- **省エネ技術**（排熱再利用・CDQなど）→ オイルショック以降加速
- **電炉技術・水素還元製鉄**の研究（21世紀）→ カーボンニュートラル対応

3. 政策・国策面

- 戦前：軍需拡大を背景に、官営八幡製鐵所や民間大手を統合 → 日本製鐵
- 戦後：GHQによる日本製鐵解体 → 民間競争・経済復興を促進
- 高度経済成長期：政府の投資優遇策・輸出支援（造船、車、家電分野）により鉄鋼業が拡大
- 現代：経済産業省主導の産業再編、CO₂削減政策など

4. 世界的地位

- 1960～70年代：世界最大の粗鋼生産国（ソ連や米国を上回る時期も）
- 1980～90年代：新興国台頭（韓国、中国など）、国際競争激化
- 2000年代～：中国が断トツ首位に、日本は2位～3位前後（インドや韓国との競合）

5. 現在の主な課題

- **国内需要減**（少子高齢化・建設需要の伸び悩み）
- **グローバル展開**（現地生産・M&A強化、技術移転）
- **環境対応**（CO₂排出削減、電炉化・水素還元技術の確立）
- **高付加価値鋼材**へのシフト（自動車向けハイテン材、電磁鋼板など）

まとめ

- **日本の鉄鋼業界は、幕末の試験製鉄から始まり、明治期の官営八幡製鐵所を礎として急速に近代化しました。**
- 戦前には**軍需を背景に民間大手を統合**し「日本製鐵（1934～）」が誕生しましたが、戦後にはGHQの方針で解体され、八幡製鐵・富士製鐵・日本鋼管（NKK）・川崎製鐵などの複数企業が競争しながら成長。

- 高度経済成長期には、**大型高炉**や**LD転炉**などの技術革新を追い風に、日本は世界最大の粗鋼生産国となり、新日本製鐵やNKK、川崎製鐵などが世界的メジャーに。
- その後は、**オイルショック**や**世界的鉄鋼不況**を経て合理化と再編が進み、21世紀に入ると**JFEホールディングス**誕生（NKK+川崎製鐵）、さらに**新日鉄住金（現・日本製鐵）**誕生（新日本製鐵+住友金属工業）といった再編が相次いでいます。
- 現在は、**CO₂排出削減**や**電炉化**、**水素還元**など**環境対応**が大きな課題となる一方、自動車や家電など高付加価値分野を中心にグローバルでの競争が続いています。

以上のように、企業系譜から生産技術・政策・市場動向まで、**日本の鉄鋼業界**は常に国策やグローバル需要の変化に対応しながら発展・再編を繰り返し、現在も変化を続けています。